

注3

大学番号：084

[令和元年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

中央大学 国際経営学部 国際経営学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人中央大学

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 中央大学学事部企画課

職名・氏名 カチョウ カナイ ナオヤ
課長 金井 尚也

電話番号 042-674-2102

（夜間） 042-674-2102

F A X 042-674-2158

e-mail g-chousa@tamajs.chuo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際経営学部

＜国際経営学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	44
7. その他全般的事項	45

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人中央大学

(2) 大学名

中央大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒192-0393
東京都八王子市東中野742番1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオムラ マサヒコ) 大村 雅彦 (平成29年5月)		
学長	(フクハラ タダヒコ) 福原 紀彦 (平成30年5月)		
学部長	(カワイ ヒサシ) 河合 久 (平成31年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
国際経営学部 国際経営学科 学士（国際経営学）	経済学関係	4 年	300 人	— 年次 人	1,200 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	270人 30人 300 (-) [50]		0.98 倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	6,410 (-) [28]				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5,915 (-) [25]				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	870 (-) [24]				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	296 (-) [19]				
入学定員超過率 B/A									0.98				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	296 [19]	[] ()	
2年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	[] ()	
3年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	[] ()	
4年次							[] ()	[] ()	[-] (-)	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	296 [19]	[] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	296 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{296} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際経営学部 国際経営学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自修	教授	准教授	講師	助教		助手
総合教育科目群	哲学	1・2・3・4前	2								1
	宗教学	1・2・3・4後	2								1
	歴史学	1・2・3・4前	2		1						
	倫理学	1・2・3・4後	2								1
	社会学	1・2・3・4前	2		1						
	法学	1・2・3・4後	2								1
	政治学	1・2・3・4前	2								1
	環境学	1・2・3・4後	2								1
	数学	1・2・3・4後	2								1
	データサイエンス	1・2・3・4前・後	2		1						1
	生物学	1・2・3・4前	2								1
	化学	1・2・3・4後	2								1
	健康スポーツⅠ	1・2・3・4前	1								1
	健康スポーツⅡ	1・2・3・4後	1								1
健康の科学	1・2・3・4前	2								1	
小計(15科目)	—	0	28	0	3	0	0	0	0	0	12
情報統計	経営統計入門	1前・後	4						1		
	経営数学入門	1後	2								1
	データ分析	1後	2		1						
	経営数学	2前	2								1
	数量分析	2前	2								1
	計量経済学入門	2後	2					1			
	情報科学	2後	2								1
	応用統計学	3・4前	2		1						
	データベース	3・4前	2								1
小計(9科目)	—	4	16	0	1	0	0	1	0	0	2
国際経営スタンダード	経営学入門	1前・後	4			1	1				
	経済学入門	1前・後	4			1	1				
	ミクロ経済学	1前・後	4				1				
	空間経済学	2前・後	2						1		
	国際開発論	2前・後	2		1						1
	国際経営論	2前・後	4			2					
	戦略経営論	2前・後	2			2	1				
	多国籍企業論	2前・後	2			1					
小計(8科目)	—	24	0	0	6	2	0	1	0	0	
専門科目群	会計学	2前	2								1
	経営組織論	2前	2								1
	コーポレート・ガバナンスⅠ	2前	2								1
	比較経営論	2前	2		1						
	マーケティング論	2前	2								1
	労働経済学	2前	2								1
	IT戦略論	2後	2		1						
	アントレプレナール論	2後	2								1
	グローバルマーケティング論	2後	2		1						
	コーポレート・ガバナンスⅡ	2後	2		1						
	財務論	2後	2								1
	人的資源論	2後	2								1
	ダイバーシティマネジメント論	2後	2		1						
	リスクマネジメント論	2後	2		1						
	技術経営論	3・4前	2		1						
	広告表現研究	3・4前	2		1						
	国際会計論	3・4前	2								1
	国際人的資源論	3・4前	2								1
	倒産分析論	3・4前	2			1					
	特殊講義(現代産業事情)	3・4前	2								1
	変革マネジメント論	3・4前	2		1						
	企業法	3・4後	2								1
	キャッチコピー・ネーミング論	3・4後	2		1						
国際製品開発論	3・4後	2		1							
国際ロジスティクス論	3・4後	2								1	
小計(25科目)	—	0	50	0	9	0	0	0	0	0	13

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自修	教授	准教授	講師	助教		助手
総合教育科目群	哲学	1・2・3・4前	2								1
	宗教学	1・2・3・4後	2								1
	歴史学	1・2・3・4前	2			1					
	倫理学	1・2・3・4後	2								1
	社会学	1・2・3・4前	2			1					
	法学	1・2・3・4後	2								1
	政治学	1・2・3・4前	2								1
	環境学	1・2・3・4後	2								1
	数学	1・2・3・4後	2								1
	データサイエンス	1・2・3・4前・後	2			1					1
	生物学	1・2・3・4前	2								1
	化学	1・2・3・4後	2								2
	健康スポーツⅠ	1・2・3・4前	1								1
	健康スポーツⅡ	1・2・3・4後	1								1
健康の科学	1・2・3・4前	2								1	
小計(15科目)	—	0	28	0	3	0	0	0	0	0	13
情報統計	経営統計入門	1前・後	4					1			
	経営数学入門	1後	2								1
	データ分析	1後	2			1					
	経営数学	2前	2								1
	数量分析	2前	2								1
	計量経済学入門	2後	2						1		
	情報科学	2後	2								1
	応用統計学	3・4前	2			1					
	データベース	3・4前	2								1
小計(9科目)	—	4	16	0	1	0	0	0	1	0	4
国際経営スタンダード	経営学入門	1前・後	4				3	2		1	
	経済学入門	1前・後	4				1	1			1
	ミクロ経済学	1前・後	4				1	1			1
	空間経済学	2前・後	2				1				
	国際開発論	2前・後	2		1					1	
	国際経営論	2前・後	4			2	1				
	戦略経営論	2前・後	2			2	1				
	多国籍企業論	2前・後	2			1					
小計(8科目)	—	24	0	0	8	3	0	2	0	0	3
専門科目群	会計学	2前	2								1
	経営組織論	2前	2								1
	コーポレート・ガバナンスⅠ	2前	2								1
	比較経営論	2前	2			1					
	マーケティング論	2前	2								1
	労働経済学	2前	2								1
	IT戦略論	2後	2		1						
	アントレプレナール論	2後	2								1
	グローバルマーケティング論	2後	2		1						
	コーポレート・ガバナンスⅡ	2後	2		1						
	財務論	2後	2								1
	人的資源論	2後	2								1
	ダイバーシティマネジメント論	2後	2		1						
	リスクマネジメント論	2後	2		1						1
	技術経営論	3・4前	2		1						
	広告表現研究	3・4前	2		1						
	国際会計論	3・4前	2								1
	国際人的資源論	3・4前	2								1
	倒産分析論	3・4前	2			1					
	特殊講義(現代産業事情)	3・4前	2								1
	変革マネジメント論	3・4前	2		1						
	企業法	3・4後	2								1
	キャッチコピー・ネーミング論	3・4後	2		1						
国際製品開発論	3・4後	2		1							
国際ロジスティクス論	3・4後	2								1	
小計(25科目)	—	0	50	0	8	0	0	0	0	0	15

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
グローバル経済	企業経済学	2前	2			1						
	金融論	2前	2			1						
	国際協力論	2前	2						1			
	公共経営論	2後	2				1					
	国際経済学	2後	2								1	
	地方創生マネジメント論	2後	2						1			
	NGO/NPO論	2後	2			1						
	グローバル化と情報法	3・4前	2								1	
	グローバル時代の競争法	3・4前	2				1					
	公共政策論	3・4前	2				1					
	国際金融論	3・4前	2							1		
	産業クラスター論	3・4前	2								1	
	産業組織論	3・4前	2			1						
	実験経済学	3・4前	2								1	
	国際経営立地論	3・4後	2				1					
	国際貿易政策論	3・4後	2			1						
	国際直接投資論	3・4後	2			1						
	比較金融システム論	3・4後	2								1	
	公共人的資源管理論	3・4後	2				1					
	国際経済取引と法	3・4後	2				1					
	グローバル経営におけるルール形成戦略	3・4後	2				1					
小計(21科目)	—	—	0	42	0	5	3	0	3	0	5	
国際地域研究	経済地理学	1前・後	2				1					
	異文化経営論	2前	2			1						
	日本的経営論	2後	2			1						
	地域開発論	3・4前	2						1			
	社会調査法	3・4前	2			1						
	日本の政治・歴史	1後	2							1		
	中国の政治・歴史	1後	2			1						
	アジアの政治・歴史	1後	2			1						
	日本の経済史	2前	2						1			
	中国の経済史	2前	2								1	
	アジアの経済史	2前	2								1	
	日本経済論	3・4前	2								1	
	中国経済論	3・4前	2								1	
	中国政治社会論	3・4前	2			1						
	アジア経済論	3・4前	2			1						
	日本企業論	3・4後	2				1					
	中国企業論	3・4後	2								1	
	アジア経営論	3・4後	2			1						
	欧州・米国・中南米地域	1後	2									1
	中南米の政治・歴史	1後	2									1
	中南米の経済史	2前	2									1
ヨーロッパの経済史	2前	2									1	
アメリカ経済論	3・4前	2									1	
中南米経済論	3・4前	2									1	
ヨーロッパ経済論	3・4前	2							1			
ヨーロッパ産業論	3・4後	2			1							
小計(26科目)	—	—	2	50	0	6	2	0	3	0	11	
グローバル人材科目群	アカデミック英語Ⅰ	1前・後	2									13
	アカデミック英語Ⅱ	1前・後	2									12
	アカデミック英語Ⅲ	2前・後	2									6
	アカデミック英語Ⅳ	2前・後	2									12
	アドバンス英語	3・4前・後	1									5
	中国語Ⅰ	1前・後	2									2
	中国語Ⅱ	1前・後	2									2
	中国語Ⅲ	2前・後	2									2
	中国語Ⅳ	2前・後	2									2
	スペイン語Ⅰ	1前・後	2									2
	スペイン語Ⅱ	1前・後	2									2
	スペイン語Ⅲ	2前・後	2									2
	スペイン語Ⅳ	2前・後	2									2
	日本語AⅠ	1通	2									2
	日本語AⅡ	1通	2									2
	日本語AⅢ	1通	2									2
	日本語AⅣ	1通	2									2
	日本語BⅠ	1・2通	2									6
	日本語BⅡ	1・2通	2									6
	日本語BⅢ	2通	2									5
	日本語BⅣ	2通	2									4

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
グローバル経済	企業経済学	2前	2			1						
	金融論	2前	2			1						
	国際協力論	2前	2						1			1
	公共経営論	2後	2				1					
	国際経済学	2後	2									1
	地方創生マネジメント論	2後	2						1			
	NGO/NPO論	2後	2			1						
	グローバル化と情報法	3・4前	2								1	
	グローバル時代の競争法	3・4前	2				1					
	公共政策論	3・4前	2				1					
	国際金融論	3・4前	2							1		
	産業クラスター論	3・4前	2								1	
	産業組織論	3・4前	2			1						
	実験経済学	3・4前	2								1	
	国際経営立地論	3・4後	2				1					
	国際貿易政策論	3・4後	2			1						
	国際直接投資論	3・4後	2			1						
	比較金融システム論	3・4後	2								1	
	公共人的資源管理論	3・4後	2				1					
	国際経済取引と法	3・4後	2				1					
	グローバル経営におけるルール形成戦略	3・4後	2				1					
小計(21科目)	—	—	0	42	0	4	3	0	3	0	6	
国際地域研究	経済地理学	1前・後	2				1					
	異文化経営論	2前	2			1						
	日本的経営論	2後	2			1						
	地域開発論	3・4前	2						1			
	社会調査法	3・4前	2			1						
	日本の政治・歴史	1後	2							1		
	中国の政治・歴史	1後	2			1						
	アジアの政治・歴史	1後	2			1						
	日本の経済史	2前	2						1			
	中国の経済史	2前	2								1	
	アジアの経済史	2前	2								1	
	日本経済論	3・4前	2								1	
	中国経済論	3・4前	2								1	
	中国政治社会論	3・4前	2			1						
	アジア経済論	3・4前	2			1						
	日本企業論	3・4後	2				1					
	中国企業論	3・4後	2								1	
	アジア経営論	3・4後	2			1						
	欧州・米国・中南米地域	1後	2									1
	中南米の政治・歴史	1後	2									1
	中南米の経済史	2前	2									1
ヨーロッパの経済史	2前	2									1	
アメリカ経済論	3・4前	2									1	
中南米経済論	3・4前	2									1	
ヨーロッパ経済論	3・4前	2						1				
ヨーロッパ産業論	3・4後	2			1							
小計(26科目)	—	—	2	50	0	7	1	0	3	0	11	
グローバル人材科目群	アカデミック英語Ⅰ	1前・後	2									13
	アカデミック英語Ⅱ	1前・後	2									13
	アカデミック英語Ⅲ	2前・後	2									4
	アカデミック英語Ⅳ	2前・後	2									9
	アドバンス英語	3・4前・後	1									3
	中国語Ⅰ	1前・後	2									2
	中国語Ⅱ	1前・後	2									2
	中国語Ⅲ	2前・後	2									2
	中国語Ⅳ	2前・後	2									2
	スペイン語Ⅰ	1前・後	2									4
	スペイン語Ⅱ	1前・後	2									4
	スペイン語Ⅲ	2前・後	2									4
	スペイン語Ⅳ	2前・後	2									4
	日本語AⅠ	1通	2									2
	日本語AⅡ	1通	2									2
	日本語AⅢ	1通	2									2
	日本語AⅣ	1通	2									2
	日本語BⅠ	1・2通	2									8
	日本語BⅡ	1・2通	2									8
	日本語BⅢ	2通	2									6
	日本語BⅣ	2通	2									6

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
グローバル人材科目群	Adaptive Learning I	1・2・3・4前・後	2								1	
	Adaptive Learning II	1・2・3・4前・後	2								1	
	Adaptive Learning III	1・2・3・4前・後	2								1	
	英語ビジネスコミュニケーション論	3・4前	2								1	
	英語ビジネス交渉論	3・4後	2								1	
	中国語ビジネスコミュニケーション論	3・4前	2		1							
	中国語ビジネス交渉論	3・4後	2		1							
	スペイン語ビジネスコミュニケーション論	3・4前	2								1	
	スペイン語ビジネス交渉論	3・4後	2								1	
	日本語ビジネスコミュニケーション論	3・4前	2			1						
	日本語ビジネス交渉論	3・4後	2			1						
	Global Studies I	1前・後	4			1			1			1
	Global Studies II	1・2・3・4前・後	2			1			1			1
	Global Studies III	1・2・3・4前・後	2			1			1			1
ビジネスコミュニケーション	1前	2			1			1			1	
ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)	3・4後	2			1							
日本事情 I	1通	4									1	
日本事情 II	2通	4									2	
Field Studies I	1・2・3・4前・後	2			3							
Field Studies II	1・2・3・4前・後	2			3							
Field Studies III	1・2・3・4前・後	2			3							
小計(42科目)	—	—	12	77	0	5	0	0	1	0	38	
演習	入門演習	1前・後	2			15	4		4			
	専門演習I	2後	2			15	4					
	専門演習II	3前	2			15	4					
	専門演習III	3後	2			15	4					
	専門演習IV	4前	2			15	4					
	専門演習V・卒業論文	4後	4			15	4					
	小計(6科目)	—	14	0	0	17	4	0	4	0	0	0
学部間共通科目	短期留学プログラムI	1・2・3・4前	4									5
	短期留学プログラムII	1・2・3・4前	4									5
	短期留学プログラムIII	1・2・3・4前・後	2									5
	短期留学プログラムIV	1・2・3・4前・後	2									5
	グローバルICT教育リテラシー演習	1前	2									1
	グローバルICTプレゼンテーション	1後	2									1
	グローバル・チュートリアル	1後・2・3・4通	2									1
	専門インターンシップ	1・2・3・4後	1									1
	グローバル総合講座	2・3・4前	2									5
	グローバル集中講義	2・3・4前	1									1
	グローバル遠隔ラーニング	2・3・4後	2									1
	グローバルアクティブラーニング	2・3・4前	1									1
	学部共通インターンシップI	2前	2									1
	学部共通インターンシップII	2後	2									1
	FLP演習A	2通	4		1							22
	FLP演習B	3通	4		1							24
	FLP演習C	4通	4		1							23
小計(17科目)	—	0	41	0	1	0	0	0	0	0	46	
随意科目	キャリア・デザイン・ワークショップ	1前			2							2
	インターネット&情報セキュリティ論	1前			2							1
	学術情報の探索・活用法	1・2前・後			2							1
	小計(3科目)	—	0	0	6	0	0	0	0	0	0	4
合計(172科目)	—	—	56	304	6	19	4	0	4	0	131	
卒業要件及び履修方法												
■「総合教育科目群」18単位以上修得 (「基礎教養」から8単位、「情報統計」から10単位以上修得) ■「専門科目群」から64単位以上修得 (「国際スタンダード」から24単位、「企業経営」および「グローバル経済」から28単位、「国際地域研究」から8単位以上修得) ■「グローバル人材科目群」16単位以上修得 (「外国語」および「コミュニケーションスキル」から12単位以上修得) ■「演習」14単位必修 以上、124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録上限(年間):1年次36単位、2年次38単位、3年次40単位、4年次40単位)												

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
グローバル人材科目群	Adaptive Learning I	1・2・3・4前・後	2								2	
	Adaptive Learning II	1・2・3・4前・後	2								2	
	Adaptive Learning III	1・2・3・4前・後	2								2	
	英語ビジネスコミュニケーション論	3・4前	2					1				
	英語ビジネス交渉論	3・4後	2					1				
	中国語ビジネスコミュニケーション論	3・4前	2		1							
	中国語ビジネス交渉論	3・4後	2		1							
	スペイン語ビジネスコミュニケーション論	3・4前	2								1	
	スペイン語ビジネス交渉論	3・4後	2								1	
	日本語ビジネスコミュニケーション論	3・4前	2			1						
	日本語ビジネス交渉論	3・4後	2			1						
	Global Studies I	1前・後	4			1				1		1
	Global Studies II	1・2・3・4前・後	2			1				1		1
	Global Studies III	1・2・3・4前・後	2			1				1		1
ビジネスコミュニケーション	1前	2			1				1		1	
ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)	3・4後	2			1							
日本事情	1前・後	2									4	
Field Studies I	1・2・3・4前・後	2						2			2	
Field Studies II	1・2・3・4前・後	2						2			2	
Field Studies III	1・2・3・4前・後	2						2			2	
小計(41科目)	—	—	12	71	0	5	0	0	3	0	41	
演習	入門演習	1前・後	2			17	5			4		
	専門演習I	2後	2			15	4					
	専門演習II	3前	2			15	4					
	専門演習III	3後	2			15	4					
	専門演習IV	4前	2			15	4					
	専門演習V・卒業論文	4後	4			15	4					
	小計(6科目)	—	14	0	0	17	5	0	4	0	0	0
学部間共通科目	短期留学プログラムI	1・2・3・4前	4									7
	短期留学プログラムII	1・2・3・4前	4									7
	短期留学プログラムIII	1・2・3・4前・後	2									7
	短期留学プログラムIV	1・2・3・4前・後	2									7
	グローバルICT教育リテラシー演習	1前	2									1
	グローバルICTプレゼンテーション	1後	2									1
	グローバル・チュートリアル	1後・2・3・4通	2									5
	専門インターンシップ	1・2・3・4後	1									2
	グローバル総合講座	2・3・4前	2									5
	グローバル集中講義	2・3・4前	1									1
	グローバル遠隔ラーニング	2・3・4後	2									1
	グローバルアクティブラーニング	2・3・4前	1									1
	学部共通インターンシップI	2前	2									1
	学部共通インターンシップII	2後	2									1
	FLP演習A	2通	4		1							22
	FLP演習B	3通	4		1							25
	FLP演習C	4通	4		1							24
小計(17科目)	—	0	41	0	1	0	0	0	0	0	54	
随意科目	キャリア・デザイン・ワークショップ	1前			2							2
	インターネット&情報セキュリティ論	1前			2							1
	学術情報の探索・活用法	1・2前・後			2							1
	小計(3科目)	—	0	0	6	0	0	0	0	0	0	3
合計(171科目)	—	—	56	298	6	19	4	0	4	0	150	
卒業要件及び履修方法												
■「総合教育科目群」18単位以上修得 (「基礎教養」から8単位、「情報統計」から10単位以上修得) ■「専門科目群」から64単位以上修得 (「国際スタンダード」から24単位、「企業経営」および「グローバル経済」から28単位、「国際地域研究」から8単位以上修得) ■「グローバル人材科目群」16単位以上修得 (「外国語」および「コミュニケーションスキル」から12単位以上修得) ■「演習」14単位必修 以上、124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録上限(年間):1年次36単位、2年次38単位、3年次40単位、4年次40単位)												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・共同担当の理由により、「化学」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
 ・担当教員変更の理由により、「経営統計入門」の専任教員等の配置を「助教1」から「教授1」、「兼2」に、「アカデミック英語IV」を「兼12」から「兼9」に、「アドバンスト英語」を「兼5」から「兼3」に、「スペイン語I～IV」を「兼2」から「兼4」に、「日本語AⅢ」を「兼1」から「兼2」に、「日本語BⅠ」を「兼6」から「兼8」に、「日本語BⅡ」を「兼6」から「兼8」に、「日本語BⅢ」を「兼5」から「兼6」に、「日本語BⅣ」を「兼4」から「兼6」に変更。
 ・担当教員追加の理由により、「経営学入門」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授3」、「准教授2」、「助教1」に、「経済学入門」及び「ミクロ経済学」を「准教授1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に、「国際経営論」を「教授2」から「教授2」、「准教授1」に、「入門演習」を「教授15」、「准教授4」を「教授17」、「准教授5」に、「Global Studies I」を「教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」、「兼1」に変更。
 ・林光洋教授が専任教授から兼任教授への変更の理由により、「国際開発論」及び「国際協力論」の専任教員等の配置を「教授1」、「助教1」から「助教1」、「兼1」に、「Field Studies I～Ⅲ」を「教授3」から「教授2」に変更。
 ・白田佳子教授の就任辞退の理由により、「リスクマネジメント論」及び「倒産分析論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。
 ・石川利治教授就任により、「経済地理学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
 ・GOMMERMAN, Robert B. 助教及びGORHAM, Jon助教就任等により、「アカデミック英語Ⅰ」の専任教員等の配置に「助教2」を追加、「アカデミック英語Ⅱ」を「兼12」から「助教2」、「兼13」に、「アカデミック英語Ⅲ」を「兼6」から「助教1」、「兼4」に、「Adaptive Learning I～Ⅲ」を「兼1」から「助教2」に変更。
 ・中迫俊逸教授就任により、「英語ビジネスコミュニケーション論」及び「英語ビジネス交渉論」を「兼1」から「教授1」に変更。
 ・全学的な日本語関連科目の見直しにより、「日本事情Ⅰ（通年：4単位）」及び「日本事情Ⅱ（通年：4単位）」は「日本事情（半期：2単位）」に科目名・単位数を変更。また、これに伴い、担当者についても「兼4」に変更。
 ・担当教員変更の理由により、「短期留学プログラムⅠ～Ⅳ」の専任教員等の配置を「兼5」から「兼7」に、「グローバル・テュートリアル」を「兼1」から「兼5」に、「専門インターンシップ」を「兼1」から「兼2」に、「FLP演習B」を「兼24」から「兼25」に、「FLP演習C」を「兼23」から「兼24」に変更。

- ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
21	148	3	172	21	147	3	171	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
				[]	[Δ1]	[]	[Δ1]	

- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	グローバルICT教育リテラシー演習	2	1前		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う休講、代替措置無し
2	グローバルICTプレゼンテーション	2	1後		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う休講、代替措置無し
3	インターネット&情報セキュリティ論	2	1前		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う休講、代替措置無し

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	日本事情Ⅰ	4	1通		選択	全学的な日本語関連科目の見直しに伴う「日本事情」(2単位:1前・後)への科目統合
2	日本事情Ⅱ	4	2通		選択	
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・「グローバルICT教育リテラシー演習」、「グローバルICTプレゼンテーション」、「インターネット&情報セキュリティ論」については、全学教育プログラムの見直しに伴う未開講であるが、これらの科目については、授業開講前のオリエンテーション期間中のガイダンスや時間割等で周知を行い、学生の学修に影響が生じないように対応している。
 ・「日本事情」については、全学的な日本語関連科目の見直しに伴う科目の統合であるが、授業開講前のオリエンテーション期間中のガイダンスやシラバス・時間割等で周知を行い、学生の学修に影響が生じないように対応している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{172} = \boxed{2.9}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	多摩校地には借用地 13,275㎡がある。詳細 については添付資料に 記載した。		
	校 舎 敷 地	398,394 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	398,394 ㎡			
	運 動 場 用 地	107,967 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	107,967 ㎡			
	小 計	506,361 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	506,361 ㎡			
	そ の 他	46,018 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	46,018 ㎡			
	合 計	552,379 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	552,379 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	286,997㎡ 286,881㎡ (286,997㎡ 286,881㎡)	共 用 (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 (0㎡)	計 286,997㎡ 286,881㎡ (286,997㎡ 286,881㎡)	平成30年度用途変更を反映 (元)		
	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設			
(3) 教 室 等	293 302室	202 199室	332 326室	25 24室 (補助職員 66人)	4室 (補助職員 0人)	大学全体 国際情報学部開設・事業 開始による調査を反映し た教室数に修正 (元)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員の増員に伴う修正 (元)		
	国際経営学部 国際経営学科			27 28 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	その他、大学全体の共用分として、 図書[うち外国書] 2,167,720 2,148,887 [843,800]冊 [836,140]冊 学術雑誌[うち外国書] 24,661 24,512 [13,849]冊 [11,004]種 電子ジャーナル [うち外国書] 36,584 33,880 [36,992] [34,137] 視聴覚資料 9,986点 9,724点 なお、図書には、外部保管委託分の図書を含む。 図書、学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料の増は、新規購入のため(元) 機械・器具/標本については、国際経営学部開設に伴い、同学部が多摩キャンパスにおいて利用可能である範囲に修正したため(元)
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル [うち外国書]				
	冊	種	種	点	点	点		
	国際経営学部 国際経営学科	247,726 [139,830] (246,369 [138,710]) (242,526 [137,230])	4,097 [1,904] (4,101 [1,903]) (4,097 [1,904])	4,169 [3,800] (4,629 [4,101]) (4,169 [3,800])	734 737 (734)	1,618 1,480 (1,618) (1,480)	0 (0)	
計	247,726 [139,830] (246,369 [138,710]) (242,526 [137,230])	4,097 [1,904] (4,101 [1,903]) (4,097 [1,904])	4,169 [3,800] (4,629 [4,101]) (4,169 [3,800])	734 737 (734)	1,618 1,480 (1,618) (1,480)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 [面積、閲覧座席数及び周囲通り 可能冊数] 国際情報学部図書室を開設したため (元)	
	22,735㎡ 22,440㎡		3,436席 3,260席		1,763,613冊 1,755,085冊			

	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体
		施設名	面積	
(7) 体 育 館	23,819㎡	弓道場	1棟 524.62㎡	
		馬房	1棟 377.40㎡	
		雨天練習場	1棟 566.40㎡	
		硬式野球場本部棟	1棟 712.73㎡	
		射撃場	1棟 428.80㎡	
		硬式野球場	1面 14,530.40㎡	
		馬場	4,442.04㎡	
		陸上競技場	1面 22,879.80㎡	
		軟式野球場	1面 9,412.96㎡	
		軟式テニスコート	6面 4,212.00㎡	
		硬式テニスコート	4面 2,816.92㎡	
		ハンドボールコート	2面 2,366.29㎡	
		サッカー場	1面 10,901.70㎡	
		一般学生用フィールドA	1面 5,159.93㎡	
		バスケット・テニスコート	4面 2,421.26㎡	
		一般学生用フィールドB	1面 6,851.63㎡	
		バレーコートB (兼テニスコート)	3面 1,260.00㎡	
		バスケット・バレーコートA (兼テニスコート)	6面 3,334.00㎡	
		ラグビー場	1面 9,945.00㎡	
		ゴルフ教場	15打席 1,183.14㎡	
屋外プール	2面 3,969.00㎡			
洋弓場	497.11㎡			
多目的コート (後楽園)	1,407.00㎡			
合 計		110,200.13㎡		

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については、平成31年度予算に基づき再計算した。完成年度については、平成31年度予算額を基本に、再度、経費の見積りを算出した。(元)
経費の見積り	教員1人当り研究費等	606千円 621千円	606千円 621千円	図書購入費	0千円	12,000千円	12,000千円	
	共同研究費等	190,041千円 149,064千円	190,041千円 151,670千円	設備購入費	50,000千円	9,093千円 10,000千円	9,093千円 10,000千円	
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等は大学全体。図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
	1,465千円	1,225千円	1,225千円	1,245千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		①手数料収入 (入学検定料収入、試験料収入、証明手数料収入等) ②補助金収入 (国庫補助金収入等) ③雑収入 (入学案内売上収入等)						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	中央大学							開設年度	所在地	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率			
法学部	4	1,439	—	5,687	—	1.00	平成29	昭和29	—	
法律学科	4	882	—	3,486	学士(法学)	1.00	平成29	昭和29	東京都八王子市東中野742番1	定員変更(42)
政治学科	4	389	—	1,537	学士(法学)	0.99	平成29	昭和29	同上	定員変更(19)
国際企業関係法学科	4	168	—	664	学士(法学)	0.99	平成29	平成5	同上	定員変更(8)
経済学部	4	1,062	—	4,151	—	0.98	平成29	昭和38	—	
経済学科	4	467	—	1,771	学士(経済学)	0.99	平成29	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	
経済情報システム学科	4	180	—	720	学士(経済学)	1.04	—	昭和38	同上	定員変更(97)
国際経済学科	4	265	—	1,060	学士(経済学)	0.90	—	昭和38	同上	
公共・環境経済学科	4	150	—	600	学士(経済学)	1.03	—	平成5	同上	
商学部	4	1,020	—	4,472	—	1.01	平成29/令和元	昭和38	—	
経営学科	4	350	—	—	—	—	平成29	—	—	定員変更(30)
会計学科	4	300	—	1,320	学士(商学)	1.05	令和元	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	国際情報学部設置に伴う定員変更(Δ50)
商業・貿易学科	4	300	—	1,401	学士(商学)	0.99	—	昭和38	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更(Δ67)
金融学科	4	300	—	1,241	学士(商学)	0.97	令和元	昭和38	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更(Δ23)
金融学科	4	120	—	510	学士(商学)	1.02	—	平成6	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更(Δ10)
理工学部	4	1,020	—	3,990	—	1.04	平成29	昭和24	—	
数学科	4	70	—	275	学士(理学)	0.94	平成29	昭和37	東京都文京区春日一丁目13番27号	定員変更(5)
物理学科	4	70	—	275	学士(理学)	1.07	平成29	昭和37	同上	定員変更(5)
都市環境学科	4	90	—	350	学士(工学)	1.07	平成29	昭和24	同上	定員変更(10)
精密機械工学科	4	145	—	565	学士(工学)	1.06	平成29	昭和24	同上	定員変更(15)
電気電子情報通信工学科	4	135	—	530	学士(工学)	1.05	平成29	昭和24	同上	定員変更(10)
応用化学科	4	145	—	565	学士(工学)	0.97	平成29	昭和24	同上	定員変更(15)
経営システム工学科	4	115	—	450	学士(工学)	1.13	平成29	昭和37	同上	定員変更(10)
情報工学科	4	100	—	390	学士(工学)	1.10	平成29	平成4	同上	定員変更(10)
生命科学科	4	75	—	295	学士(理学)	0.93	平成29	平成20	同上	定員変更(5)
人間総合理工学科	4	75	—	295	学士(工学)	1.06	平成29	平成25	同上	定員変更(5)
文学部	4	990	—	3,870	—	0.99	平成29	平成18	—	
人文社会学科	4	990	—	3,870	学士(文学) 学士(史学) 学士(哲学) 学士(社会学) 学士(教育学)	0.99	平成29	平成18	東京都八王子市東中野742番1	定員変更(90)

大学の名称	中央大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
総合政策学部	4	300	—	1,150	—	0.99	平成29	平成5	—	定員変更 (50)
政策科学科	4	150	—	600	学士 (総合政策)	1.01	—	平成5	東京都八王子市東中野742番1	
国際政策文化学科	4	150	—	550	学士 (総合政策)	0.99	平成29	平成5	同上	
国際経営学部	4	300	—	300	—	0.98	—	令和元	—	令和元年度学部の設置 (届出)
国際経営学科	4	300	—	300	学士 (国際経営学)	0.98	—	令和元	同上	
国際情報学部	4	150	—	150	—	1.00	—	令和元	—	令和元年度学部の設置 (届出)
国際情報学科	4	150	—	150	学士 (国際情報)	1.00	—	令和元	東京都新宿区 市谷田町一丁目18番	
大学全体	4	6,281	—	23,770	—	1.00	—	—	—	—
通信教育部 (法学部通信教育課程)	4	3,000	—	12,000	学士 (法学)	0.20	—	昭和25	東京都八王子市東中野742番1	—
法学研究科 (博士課程前期課程)	2	73	—	146	—	0.23	—	昭和26	—	—
公法専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士 (法学)	0.31	—	昭和55	東京都八王子市東中野742番1	—
民事法専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (法学)	0.25	—	昭和26	同上	—
刑事法専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士 (法学)	0.45	—	昭和26	同上	—
国際企業関係法専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (法学)	0.05	—	平成9	同上	—
政治学専攻 (博士課程前期課程)	2	15	—	30	修士 (政治学)	0.26	—	昭和26	同上	—
法学研究科 (博士課程後期課程)	3	28	—	84	—	0.30	—	昭和28	—	—
公法専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (法学)	0.44	—	昭和55	同上	—
民事法専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (法学)	0.47	—	昭和28	同上	—
刑事法専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (法学)	0.26	—	昭和28	同上	—
国際企業関係法専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士 (法学)	0.06	—	平成11	同上	—
政治学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (政治学)	0.66	—	昭和28	同上	—
経済学研究科										
経済学専攻 (博士課程前期課程)	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.28	—	昭和26	東京都八王子市東中野742番1	—
経済学専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士 (経済学) 博士 (会計学) 博士 (経営学)	0.26	—	昭和36	同上	—

大学の名称	中央大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
商学研究科										
商学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (商学)	0.60	—	昭和26	東京都八王子市東中野742番1	
商学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (商学) 博士 (経営学) 博士 (会計学) 博士 (経済学) 博士 (金融学)	0.60	—	昭和29	同上	
理工学研究科										
(博士課程前期課程)	2	347	—	694	—	0.72	—	昭和28	—	
数学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学)	0.52	—	平成3	東京都文京区春日一丁目13番27号	
物理学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学)	0.54	—	昭和42	同上	
都市人間環境学専攻 (博士課程前期課程)	2	60	—	120	修士 (工学)	0.65	—	昭和28	同上	平成29年度 名称変更
精密工学専攻 (博士課程前期課程)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.07	—	昭和30	同上	
電気電子情報通信工学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士 (工学)	0.83	—	平成29	同上	平成29年度 課程の変更
応用化学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.01	—	昭和30	同上	
経営システム工学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (工学)	0.66	—	平成3	同上	
情報工学専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士 (工学)	0.46	—	平成29	同上	平成29年度 課程の変更
生命科学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学) 修士 (工学)	0.38	—	平成24	同上	
理工学研究科										
(博士課程後期課程)	3	29	—	87	—	0.37	—	昭和30	—	
数学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学)	0.44	—	平成6	同上	
物理学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学)	0.55	—	平成3	同上	
都市人間環境学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (工学)	1.00	—	昭和30	同上	平成29年度 名称変更
精密工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (工学)	0.55	—	昭和39	同上	
電気電子情報通信工学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	昭和39	同上	平成29年度より 学生募集停止
応用化学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (工学)	0.22	—	昭和39	同上	
経営システム工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (工学)	0.66	—	平成10	同上	
情報工学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	平成10	同上	平成29年度より 学生募集停止

大学の名称	中央大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
生命科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.50	—	平成24	同上	平成29年度より 学生募集停止
情報セキュリティ科学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	平成19	同上	
電気・情報系専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士(工学)	0.28	—	平成29	同上	
文学研究科 (博士課程前期課程)	2	80	—	160	—	0.41	—	昭和30	—	
国文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.55	—	昭和31	東京都八王子市東中野742番1	
英文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.20	—	昭和31	同上	
独文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.10	—	昭和31	同上	
仏文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	—	昭和30	同上	
中国言語文化専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.70	—	平成18	同上	
日本史学専攻 (博士課程前期課程)	2	7	—	14	修士(史学)	1.06	—	昭和38	同上	
東洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.10	—	昭和38	同上	
西洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.30	—	昭和37	同上	
哲学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(哲学)	0.60	—	昭和31	同上	
社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会学)	0.40	—	昭和37	同上	
社会情報学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会情報学)	0.50	—	平成7	同上	
教育学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(教育学)	0.00	—	平成4	同上	
心理学専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士(心理学)	0.50	—	平成12	同上	
文学研究科 (博士課程後期課程)	3	46	—	138	—	0.28	—	昭和37	—	
国文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.46	—	昭和38	同上	
英文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.13	—	昭和39	同上	
独文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	—	昭和37	同上	
仏文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	—	昭和37	同上	
中国言語文化専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	—	平成20	同上	

大学の名称	中央大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
日本史学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (史学)	0.33	—	昭和37	同上	
東洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (史学)	0.33	—	昭和38	同上	
西洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (史学)	0.00	—	平成6	同上	
哲学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (哲学)	0.22	—	昭和37	同上	
社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.77	—	昭和40	同上	
社会情報学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (社会情報学)	0.11	—	平成9	同上	
教育学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (教育学)	0.22	—	平成6	同上	
心理学専攻 (博士課程後期課程)	3	4	—	12	博士 (心理学)	0.41	—	平成14	同上	
総合政策研究科										
総合政策専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士 (総合政策)	0.17	—	平成9	東京都八王子市東中野742番1	
総合政策専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士 (総合政策) 博士 (学術)	0.20	—	平成11	同上	
戦略経営研究科										
ビジネス科学専攻 (博士課程後期課程)	3	12	—	36	博士 (経営管理) 博士 (学術)	0.52	—	平成22	東京都文京区春日一丁目13番27号	
大学院博士課程前期課程全体	2	615	—	1,230	—	0.55	—	—	—	
大学院博士課程後期課程全体	3	140	—	420	—	0.32	—	—	—	
法務研究科										
法務専攻 (専門職学位課程)	3	200	—	640	法務博士 (専門職)	0.52	—	平成16	東京都新宿区市谷本村町42番8	平成30年度 定員変更(△40)
戦略経営研究科										
戦略経営専攻 (専門職学位課程)	2	80	—	160	経営修士 (専門職)	0.65	—	平成20	東京都文京区春日一丁目13番27号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際経営学部 国際経営学科>

(1) -① 担当教員表

※個人情報が含まれるため非公開

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・石川利治教授が平成31年4月から専任教授として就任し、「経済地理学」、「入門演習」を担当する。
- ・河合久教授が平成31年4月から専任教授として就任し、「入門演習」、「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」を担当する。
- ・白田佳子教授の就任辞退により、「リスクマネジメント論」は兼任の平澤敦教授が、「倒産分析論」は兼任の山田哲弘准教授が担当予定とし、「入門演習」は鳥居昭夫教授が担当する。
- ・高橋一郎氏が平成31年4月から専任教授として就任し、「経済学入門」、「ミクロ経済学」、「入門演習」を担当する。
- ・平成32年4月に就任予定であった鳥居昭夫教授が平成31年4月から就任し、「入門演習」、「数学」を追加で担当する。
- ・兼任の中迫俊逸教授が平成31年4月から専任教授として就任し、「英語ビジネスコミュニケーション論」、「入門演習」、「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」、「FLP演習A」、「FLP演習B」、「FLP演習C」を担当する。
- ・日高克平教授の就任を平成31年4月から平成32年4月に変更し、「入門演習」は河合久教授が担当する。
- ・SINGH, Mahendra氏が平成31年4月から准教授として就任し、「経営学入門」、「国際経営論」、「入門演習」を担当する。
- ・GORHAM, Jon氏が平成31年4月から助教として就任し、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」を担当する。
- ・GOMMERMAN, Robert B. 講師が平成31年4月から助教として就任し、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「アカデミック英語Ⅲ」、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」を担当する。
- ・林光洋教授が就任辞退し、「国際開発論」、「国際協力論」、「FLP演習A」、「FLP演習B」、「FLP演習C」は兼任教授として担当し、「Field StudiesⅠ」、「Field StudiesⅡ」、「Field StudiesⅢ」は、咲川孝教授及び山田恭裕教授が履修者数に合わせて担当コマ数を調整する。「入門演習」、「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」は、中迫俊逸教授が担当する。
- ・愛増吉子兼任講師の就任辞退により、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」は、GORHAM, Jon助教及びGOMMERMAN, Robert B. 助教が担当し、「英語ビジネスコミュニケーション論」、「英語ビジネス交渉論」は中迫俊逸教授が担当する。
- ・「経営学入門」は、追加で木村有里教授、野間口隆郎教授、SINGH, Mahendra准教授、姜英英助教が担当する。
- ・「経済学入門」は、追加で高橋一郎教授、WANG, George兼任講師が担当する。
- ・「ミクロ経済学」は、追加で高橋一郎教授、DU, Juan兼任講師が担当する。
- ・「経営統計入門」は、楊川助教に代わり、中野純司教授、GUPTA, Pragma兼任講師、杉本一郎兼任講師が担当する。
- ・「経済地理学」は、中村大輔准教授に代わり、石川利治教授が担当する。
- ・「環境学」は、中野（浮貝）智子兼任教授に代わり、西川可穂子兼任教授が担当する。これに伴って、中野（浮貝）智子兼任教授、西川可穂子兼任教授の就任年月を変更する。
- ・「データサイエンス」は、坂田幸繁兼任教授に代わり、南和宏兼任講師が担当する。
- ・「化学」は、芝本幸平兼任講師と藤田隆史兼任講師がオムニバス方式で担当する。
- ・「ビジネスコミュニケーション」は、堀真由美教授と倉田紀子助教が共同担当する。
- ・伊藤秀彦兼任講師、久保美幸兼任講師、KENNY, Patrick Philip兼任講師、四戸慶介兼任講師の就任辞退により、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「アカデミック英語Ⅲ」は、GOMMERMAN, Robert B助教、GORHAM, Jon助教、BARNARD, David Alan兼任講師、Baldwin, David兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師、LACEY, John Thomas兼任講師が担当する。これに伴い、BARNARD, David Alan兼任講師、Baldwin, David兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師、LACEY, John Thomas兼任講師の就任年月を変更する。
- ・浦真佐子兼任講師の就任辞退により、「スペイン語Ⅰ」、「スペイン語Ⅱ」、「スペイン語Ⅲ」、「スペイン語Ⅳ」は、洪下賢兼任講師、FIGUEROA, Rafael兼任講師、LAMADRID Cruz de Matsumura, Marcela兼任講師が担当する。
- ・「Global StudiesⅠ」の担当者に綿貫雅一兼任講師を追加し、就任年月を変更する。
- ・中谷康司兼助教の身分昇格により職名を「兼任准教授」に変更する。
- ・全学共通科目の教育体制の見直しによる担当者の変更に伴い「短期留学プログラムⅠ」、「短期留学プログラムⅡ」の担当者を小田悠生兼任准教授、中野学而兼任准教授、本田貴久兼任准教授、REAR, David兼任准教授、BORIES, Laurence兼任講師から、小野潮兼任教授、BARFIELD, William Andrew兼任教授、平川真規子兼任教授、森光兼任教授、福田純也兼任准教授、吉田達兼准教授、NAIB, Nathan Romario兼任講師に変更する。また、「短期留学プログラムⅢ」、「短期留学プログラムⅣ」の担当者をHESSE, Stephen兼任教授、近藤まりあ兼任准教授、山城雅江兼任准教授から、一政史織兼任教授、HARRISON, Brian兼任教授、中野学而兼任准教授、安藤香織兼任助教、平繁佳織兼任助教に変更する。「グローバル・テュートリアル」の担当者を武石智香子兼任教授から、MORTON, Robert兼任教授、韓応飛兼任講師、櫻井渉兼任講師、津田明兼任講師、増田亜兼任講師に変更する。「インターネット&情報セキュリティ論」、「グローバルICTプレゼンテーション」、「グローバルICT教育リテラシー演習」の未開講に伴い、竹田信夫兼任教授、佐藤文博兼任教授を削除するとともに、鳥居詔太郎兼任准教授の担当科目から「グローバルICTプレゼンテーション」、「グローバルICT教育リテラシー演習」を削除する。「専門インターンシップ」の担当者として鈴木ひろみ兼任准教授を追加する。「FLP演習A」の担当者から武石智香子兼任教授、HARRISON, Brian兼任教授を削除し、中川康弘兼任准教授を追加する。「FLP演習B」の担当者からHARRISON, Brian兼任教授を削除し、「FLP演習B」、「FLP演習C」の担当者に中谷康司兼任准教授を追加する。
- ・「日本事情Ⅰ」、「日本事情Ⅱ」の科目再編に伴い、原正人兼任准教授、三船毅兼任教授、江川章兼任准教授を削除し、「日本事情」の担当者としてCANTOR, Gary Warren兼任教授、高橋慎也兼任教授、丹治竜郎兼任教授、中川恭明兼任教授を追加する。
- ・日本語科目の担当者の変更に伴い、「日本語AⅠ」の担当者を中川康弘兼任准教授から吉田千春兼助教に変更する。「日本語AⅡ」の担当者を谷口すみ子兼任講師から田仲正江兼任講師に変更。「日本語AⅢ」の担当者に彦根千澄兼任講師を追加する。「日本語AⅣ」の担当者を中川康弘兼任准教授から三松国宏兼任講師に変更する。「日本語BⅠ」の担当者を中川康弘兼任准教授、田仲正江兼任講師から吉田千春兼助教、金子比呂子兼任講師、田口みゆき兼任講師、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅡ」の担当者を二宮理佳兼任教授、谷口すみ子兼任講師から中川康弘兼任准教授、石塚京子兼任講師、菅野真佐子兼任講師、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅢ」の担当者を田仲正江兼任講師から吉田千春兼助教、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅣ」の担当者に中川康弘兼任准教授、吉田雅子兼任講師を追加する。
- ・担当科目の変更に伴い、BARFIELD, William Andrew兼任教授、HARRISON, Brian兼任教授、金子比呂子兼任講師の就任年月を変更する。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
17	9
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
19	4	0	4	27	18	5	0	6	29
(16)	(4)	(0)	(4)	(24)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
18	5	0	6	29	18	5	0	6	29
[Δ1]	[1]	[0]	[3]	[3]	[Δ1]	[1]	[0]	[3]	[3]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{29}{27} = \boxed{107.4} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{29} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由※	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
※個人情報が含まれるため非公開													
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
3	人	必修	16	科目	必修	15	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	9	科目	選択	3	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	25	科目	計	18	科目	計	7	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由※	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)								
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3 人	必修	16 科目	必修	15 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	9 科目	選択	3 科目	選択	6 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	25 科目	計	18 科目	計	7 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{3}{27} = \boxed{11.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担当教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退となった白田佳子教授が担当する予定の科目については、学内の兼担教員を充てることにより、当初計画した教育内容を担保できるよう努めている。なお、後任の専任教員の補充については、適任者の採用を行うべく今後における人選を進めながら、適切な人材の確保に努める所存である。また、就任辞退となった林光洋教授については、兼担教員として引き続き教育活動における支援を得ることで、当初予定した教育内容の変更を担保するよう努めており、担当できなくなった科目についても、専任教員を充てることで、十全な教育体制を維持している。このほか、就任延期となった日高克平教授が担当する予定の科目については、当面、1年次配当の科目について専任教員を充てることにより、科目内容の変更は最小限に留めたうえで当初の計画に即した教育を担保することができている。なお、これらの科目担当者に係る学生への周知については、各種ガイダンスやシラバス、時間割等を通じて周知し、学生の学修に影響が生じないよう十全に対応している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際経営学部 国際経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	特になし。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 2019年4月1日に国際経営学部内にFD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） なし</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 教育・研究活動の改善実践に関する事項 (2) 教育・研究活動の組織的支援・促進に関する事項 (3) 教育・研究活動の自己点検・評価に関する事項 (4) 全学の当該委員会に関連する事項 (5) その他FDに関する重要事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ※4月1日の学部開設前であるが、国際経営学部就任予定者に対して以下の2点の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会（全学FD推進委員会が実施）・ 授業支援システム等の説明会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会については、全学的に実施しているFD研修であり、国際経営学部就任予定者に対しても周知を行い、希望者が受講するスタイルを採用した。・ 授業支援システム等の説明会については、国際経営学部就任予定者を対象に授業支援システム、電子図書利用についての説明会を実施した。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ 英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会
 - 2019年2月28日 英文アカデミックライティング研修（中級編）
 - 専任教員就任予定者2人が参加
 - 2019年3月4日 The Learnercentered Classroom～学びを最大化する学生主体の教室運営とは～
 - 専任教員就任予定者3人、兼担・兼任教員就任予定者1人が参加
 - 2019年3月6日 スピーキングスキル中上級（Advanced）
 - 専任教員就任予定者1人が参加
 - 2019年3月8日 The Logical Classroom～英語で論理的にコミュニケーションを図れる学生を養成するには～
 - 専任教員就任予定者3人が参加
 - 2019年3月12日 学生主体の授業を効果的に行うためのプランニング方法と実践
 - 専任教員就任予定者2人が参加
 - ・ 授業支援システム等の説明会
 - 2019年3月23日 専任教員就任予定者24人、兼担・兼任教員就任予定者28人が参加
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - 2019年4月の学部開設後、研修内容を学部の授業に活用している。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - 開設初年度であるため、現状では実施・公開していない。なお、実施の詳細については今後の検討による。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

- ① 体制
 - a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
 - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
 - c 委員会の審議事項等
 - d その他
- ② 審議状況
 - a 審議した内容
 - 記入例）
 - ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
 - ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
 - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
 - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
毎年の検証作業としての「年次自己点検・評価」を行うこととなっている。そして、この機会を通じて、毎年の改善の進捗状況や更なる課題について検証する機会を有するとともに、その検証結果を「年次自己点検・評価レポート」として取り纏めることとなっていることから、その活動における有効性は高いものとなっていると考える。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・令和2年公表予定（令和元年度に自己点検・評価を実施予定）
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（令和2年を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
・令和5年度に認証評価を受審予定（評価機関は未定）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 2020年 9月 日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。